（第3種郵便物認可）

埼玉経済

企業、団体、商店街などの話題や情報をお寄せください
TEL 048・795・9161　FAX 048・653・9040
✉keizai@saitama-np.co.jp

手作り豆腐 1日1万丁

地域と歩み創業143年

キラッと★★★カンパニーズ

水田と住宅地が混在するさいたま市岩槻区の一画で、140年以上前から続く老舗の豆腐製造会社。25歳の時に5代目に就任した須賀大雄社長（58）は「厳選した大豆、敷地内の地下200㍍から汲み上げた地下水を使い、30年以上働く職人が昔ながらの手作りにこだわった製品を作っています」と話す（新井秀明）

かつては工場に直売店があったが閉鎖し、現在は豆腐自動販売機を設置する。「地域の皆さまに気軽に買ってもらいたいから」と話す須賀大雄社長＝さいたま市岩槻区

須賀食品（さいたま市岩槻区）

1876（明治9）年に須賀豆腐店として創業。1955年に現在の須賀食品と名前を変え、代々続く看板を守り続けてきた。現在は約20人の従業員が勤務し、1日平均で約1万丁の豆腐を、学校給食や惣菜工場などに出荷している。

味に頑なにこだわる意味を込めたブランド「頑固豆腐」を看板商品とする。甘みを考慮して厳選したにがりを使い、木綿や絹のほか、枝豆豆腐やさる豆腐も売れ筋だという。

約10年前のこと。老朽化した工場を建て替えようかどうか、須賀社長は頭を悩ませていた。量販店の影響で廃業する会社も多く、「先行きが不安定」な業界。しかしこのころ、長男の勇太さん（34）が会社を手伝い始めたことが、須賀社長の背中を後押しし、新工場の設立を決意。現在は6代目予定の勇太さんが専務として、親子で会社を経営する。

須賀社長は「この地で創業し、140年以上。皆様のおかげでここまで来ることができた」と地域への感謝を忘れない。20年以上前からは区内の小中学生を招き、豆腐作りの職業体験と工場見学を行っている。「地域に感謝の気持ちを還元したい」という思いからだ。

須賀社長は「岩槻の地で育ててもらった会社。これからも安心、安全な食品を提供することで、地域の皆さまとともに歩んでいきたい」と意欲を見せる。

さいたま市岩槻区末田2587▽☎048・798・1766

須賀大雄社長

経営とは人を愛することから始まると思う。従業員、家族、お客さま、そしてもちろん自社の商品。その思いが一番大切になっていく。

新会長に池田氏

県商議所連合会が臨時総会

池田一義氏

県商工会議所連合会は15日、さいたま市大宮区で臨時総会を開き、佐伯鋼兵会長（76）＝前さいたま商工会議所会頭、佐伯紙工所会長＝の後任に、池田一義氏（62）＝さいたま商工会議所会頭、埼玉りそな銀行社長＝を新会長に選任した。任期は佐伯氏の残任期間である2020年5月まで。

副会長を務めた児玉洋介氏（76）＝前川口商工会議所会頭、児玉コンクリート工業会長＝と小川雅以氏（76）＝前行田商工会議所会頭、小川工業会長＝の後任には、伊藤光男氏（69）＝川口商工会議所会頭、伊藤鉄工社長＝と西村耕一氏（72）＝秩父商工会議所会頭、両神興業社長＝を選任した。伊藤氏は埼玉県中小企業団体中央会の会長も務める。退任した佐伯氏、児玉氏、小川氏の3人は県連顧問に委嘱された。

池田新会長は「商工会議所を設立した渋沢栄一翁は『商工業者の世論をつくる』といっていた。原点に戻り、各商工会議所の課題の人手不足、事業承継、企業誘致などの意見を集約し、行政などに積極的に政策提言を行い、地域活性化や企業の成長につなげていきたい」と所信を示した。（小林哲伸）

文具大手ぺんてるコクヨが子会社化

株式過半数取得へ

コクヨは15日、文具大手ぺんてる（東京）の株式を買い付け、子会社化すると発表した。ぺんてる株を37・80％保有しているが過半数の50％超に増やす計画。コクヨは今年9月、ぺんてるの筆頭株主になったと発表。両社の提携を前進させるため協議を始めることでも合意していたがその後の協議は難航。子会社化することで局面を打開したい考えだ。

東京都で記者会見したコクヨの黒田英邦社長は「提携協議中にぺんてる側が第三者との資本提携を進めていると匿名の情報提供があった」と説明。株主らへの悪影響を避けるため、ぺんてるの子会社化を決めたと理解を求めた。第三者との資本提携に向けた動きについては「青天のへきれきだった」と強調した。

関係者によると、ぺんてると水面下で資本提携を進めていたのは、オフィス用家具などを展開するプラス（東京）とみられる。プラスは「本日時点ではコメントを控える」とした。ぺんてるの広報担当者は取材に対し「突然のことなので、どう対応するか現在協議を進めている」と述べるにとどめた。

コクヨの株式買い付けの期間は12月15日までの1カ月間で、1株あたり3500円で取得する予定。

営業デザイン 毎日アリーナ久喜 ランクアップ認証

日本生産性本部経営品質協議会（代表＝森田富治郎・第一生命保険特別顧問）は13日、第2回経営デザイン認証組織を発表し、大企業の事業部や社会福祉法人など22組織23認証が決まった。県内では毎日興業アリーナ久喜が、指定管理者業務で全国初のランクアップ認証を取得した。

同制度は日本の企業やNPOなどの組織が①ありたい姿②現在の環境意識③変革課題などの経営の根幹について、対話を通じて生産性の改善や改革に取り組むことなどを目的に2018年度に創設された。

①の達成に結びつく成果の指標・目標が見える化され、実践していると認められた企業を認証する「ランクアップ」

事業継続計画策定 保証料率を割引

県信用保証協会

大規模化する自然災害に対する事業継続計画（BCP）の重要性が高まる中、埼玉県信用保証協会は、BCP策定に取り組む企業向けに、信用保証率を割引する新制度の取り扱いを始めた。県中小企業団体中央会、東京海上日動火災保険と締結した包括連携の一環として導入。新制度を通じ、県内企業の策定を促進させる。

新制度は「BCP策定応援保証『そなえ』」。台風など相次ぐ大規模自然災害、7月に中小企業強靭化法が施行されたことを背景に、企業の災害に対する危機管理対応の向上と緊急時での事業継続に向けた備えを構築させるのが目的となっている。

東京海上日動が指定する「BCP策定シート」に災害時の事業継続に大切な業務などを記入し、中央会から推薦書が得られれば申し込みができる。

基準保証料率は、0・45～1・90％間に9区分あり、新制度では最大で1割割引く。資金の使途は運転資金または設備資金で、最大2億8千万円となっている。

同協会は14日に金融機関など向けの研修会を予定。今回の新制度の説明などを行い、BCP策定の動きを加速させたい考えだ。（小林哲伸）

「困った時には家族に助けを」

県宅建協会がセミナー

埼玉版 ウーマノミクス 女性活躍推進

埼玉県宅地建物取引業協会（内山俊夫会長）は15日、さいたま市浦和区で「働く女性応援スペシャルセミナー」を開催し、会員企業の女性経営者、女性従業員35人が参加した。同セミナーは県ウーマノミクス課とのコラボ企画で今年で2回目となる。

講師には和菓子「いも恋」で有名な川越市にある株式会社右門の町田明美代表取締役を招き「女性の活躍が会社を支える」と題して行われ

女性活躍セミナーで講演を行う町田明美さん＝15日、さいたま市浦和区の宅建会館